

集団的自衛権の行使容認、消費増税、TPPなど課題が山積する中――

# 「価値観分裂の時代に覚悟を決めた 安倍首相の決断に期待する」

「政治家とは、言語的動物だ」――。こう指摘するのは拓殖大学総長・学長の渡辺利夫氏。地方と中央、農村と都市、農業と製造業、非正規社員と正規社員など、価値観が大きく分裂する中、安倍晋三首相は集団的自衛権の行使容認や消費増税、TPPなどの山積する課題にどう立ち向かうべきか？

## 思想を磨いてきた 安倍首相

安倍（晋三）さんは、権力と  
は何か、権力を獲得するには何  
が必要か、を本能的に知ってい  
る政治家なのでしょうね。国民  
の胸に響く言葉を駆使できる、  
現在では稀有の政治家です。  
「政治的言語」を持つ久々の政  
治家なのではないでしょうか  
ね。

首相を辞めてからの5年間、  
真の政治家たらしめるための  
思想を磨き、知力と体力の鍛錬

を重ねてきたのでしようね。政  
治思想も深まり、政策実行に向  
けての調整能力にも長けてきた  
ようにみえます。

安倍政権では、安倍さんと幹  
事長の石破茂さんのツートップ  
体制になるわけですが、なかな  
かいい組み合わせになっていっ  
ていますよ。安倍さんが理念を  
語り、一方の行政や官僚の使い  
方がうまい石破さんが実務を遂  
行する。その意味では、非常に  
いい補完的な関係が出来上がる  
ように思われます。

冷戦体制が崩壊して20年余、

成熟社会を迎える日本には、少  
子高齢化の波が押し寄せ、中央  
と地方の格差が拡大し、農業と  
製造業が対立し、若者も将来へ  
の夢や希望を語る時代ではなく  
なっています。

つまり、社会を凝集する思想  
もイデオロギーも、現在の日本  
にはなくなっています。もっと  
多かれ少なかれ同じような事情  
です。そういう国々では、民意  
を吸収する政治システムを構築  
することが非常に難しい。

二大政党はアメリカやイギリス

スの伝統です。二大政党は、両  
国のように、議会制民主主義の  
長く深い伝統を持つ国で漸く成  
り立つものです。イギリスを除  
くヨーロッパ諸国や日本といっ  
た国々での実現はそう容易では  
ありません。

日本は、単一の大きなテーマ  
（シングルイシュー）で国論  
を競う社会ではなくなっていま  
いました。それゆえ、政治選択  
における迷いと惑いの時代に踏  
み込んだということなのでしょう  
うね。

例えば、TPP（環太平洋経

拓殖大学総長・学長  
**渡辺 利夫**

Watanabe Toshio





済協力協定)の交渉については、まだ決着が難しそうです。地方と中央、農村と都市、農業と製造業、非正規社員と正規社員、震災地と非震災地の資源の奪い合い、世代間の所得格差など、あらゆる面で、今までの日本がうまく束ねてきたものがバラけ分散していく心配です。そういう時代に我々は踏み込んだという自己認識が必要なのでしようね。

民主党は、多元的な世論に身を添わせるだけのポピュリズムを政党でした。強い意志と気概をもち、政策を遂行する力において、この党は決定的に劣っていました。外交・安全保障の惨憺たるありさまがその典型です。挑発的な中国の行動に、「理不尽」という表現を用いてはいけません。中国には中国の「理」がある。その「理」を徹底的に深く分析するのではありません、中国に対峙するのはもとより、共存することさえ難しいのです。

## ポリシーの基本理念を示し、 具体的方策は官僚に任せる政治を

民主党政権では、本来政治家

わたなべ・としお

1939年山梨県生まれ。70年慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授などを歴任。拓殖大学国際開発学部学部長、大学院国際協力学研究科委員長などを経て、2005年より学長。11年12月より総長・学長をつとめる。

が使つてはならない「不安」とか「理不尽」とかいう言葉を用いて選挙民の心を煽つてしまつた。

私が先ほど、政治家とは「言語的動物」だと言つたのは、ここにも関わつてくるのです。

中国で反日運動が起こつた直後、日本企業の多くの中国担当者で議論をする機会がありました。業種も多岐にわたりましたが、共通していたのは、「中国では、今までにないことが起こつている」という感覚でした。

これまでも、幾度となく「対中投資戦略の再考」というキーワードが浮上したことがありました。今回の反日運動は中国人の「敵意」を肌で感じるほどのものだったようです。日本の企業も本格的に対中投資戦略をどうするかというところまで議論を深めつつあります。

日本は「戦略国家」になつていく必要があります。ベトナムやインドネシア、タイやミャンマーといった周辺諸国に新規の対中投資分を振り向けてはどう

でしょうか。オーストラリアやニュージーランドといった中国とはおよそ異なる方向に国際政治ベクトルを動かし始めた国々とも「協働」することも肝心です。対中牽制のための「地域軸」をつくつていくべきだということとです。

中国は圧倒的な政治優先の社会です。中国は「政経分離」の思想を持つてはいません。そうはいふものの、日本はこの中国との関係を紡いでいかねばならないのです。中国と付き合わないという選択はありません。

安倍政権は、外交と安全保障に関するポリシーの基本理念を明瞭に示してほしい。

そして、ポリシー実現のための具体的な方策は、外交のプロである官僚に任せるべきでしょうね。

価値観が多様化し、不透明な時代であるからこそ、明晰な理念を国民に提示し、他方、官僚がその能力を存分に発揮できる環境を政治が整えなければならぬと考えます。